

広域行政合併とその職員数への効果

吉 村 弘

1. はじめに

本稿は、まず、日本における広域行政体制の現状および広域行政合併の現代的意義について概観し、次に、現在日本における広域行政合併の職員数に対する効果を数量的に推計する。分析の中心は後半部分にある。主要な帰結は終節に示す。

なお、本稿と同様に「都市規模」の観点から地域経済を考察した拙稿を関連文献として末尾に付加しておく。

2. 広域行政体制の現状

平成7年4月1日現在、全国には3257の市町村（東京都の23特別区を含む）があり、それは、広域行政の観点からみると、341の「広域市町村圏」（2929市町村）、24の「大都市周辺地域広域行政圏」（220市町村）、および、そのいずれにも属さない108の市町村（東京都の23特別区を含む）に3分される。

2. 1 広域市町村圏

そもそも、「広域市町村圏」は昭和44年度に初めて設置され、その後、圏域数も構成市町村も変更が加えられてきた。

その設置の趣旨は、『広域市町村圏振興整備措置要項』（昭45年4月10日）によれば、次のようである。経済の発展に伴って生活水準の急速な上昇と

生活態様の都市化が進展しているなかで、公共施設の整備が著しく立ち遅れ、その速やかな整備と均衡化が求められている。一方、交通通信手段の発達に伴って住民の日常生活圏は広域化し、都市的地域を中心として、周辺農山漁村地域を一体として、広域的かつ総合的に、市町村の行政を推進することが必要となっている。このような要請に応えるためには、形成されつつある都市および周辺農村漁村地域を一体とする日常生活圏を形成し、その新しい市域の振興整備に関する施策を展開するとともに、そのための広域行政体制の整備が不可欠である。すなわち、モータリゼーションや都市的生活様式の普及に伴う広域的な行政需要に対処し、国土の均衡ある発展と過疎過密問題の解決にも資するために、都市及び農山漁村地域を一体とする日常社会生活圏を形成し、地域の総合的な振興整備を推進することが必要であり、そのために広域市町村圏が設置されたわけである。

したがって、広域市町村圏は、ほぼ次のような条件を満たすものである。①おおむね人口10万人以上の規模を標準とし、②就業、生活物資の調達、医療、教育、教養、娯楽その他住民の日常社会生活上の通常的需求が、その中でほぼ充足されるような都市および周辺農山漁村地域を一体とした圏域であり、③圏域内に日常生活上の通常的需求を充足する都市的施設および機能の集積を有する市街地である「中心市街地」が存在し、④中心市街地と周辺地域を連絡する交通通信施設が整備されている、このような圏域である。

2. 2 大都市周辺地域広域行政圏

また、広域市町村圏に属さない大都市圏においても、共通する行政課題に対処するために、昭和52年度から「大都市周辺地域広域行政圏」が設置された。

『大都市周辺地域振興整備措置要項』（昭和52年8月10日）によれば、大都市と一体性を有すると認められるその周辺地域は、広域市町村圏に属する地域と違って、大都市への高度な依存状況にあり、人口急増中の都市、

急増が始まりつつある都市，停滞しつつある都市など，複雑に絡み合っており，時系列的にも急速に移り変わりつつある。また，行政需要が地域的にも時系列的にも急激に変動し，行政主体の機能分担も複雑に入りくみ，したがって，行政需要に適切に対応していくためには，各行政主体の密接な協力による広域行政が必要である。そのために，大都市周辺地域における市町村の広域行政体制の整備ならびに広域的な計画の策定を促し，もって大都市周辺地域の急速な人口集中と市街地のスプロール化に対処しようとして，「大都市周辺地域広域行政圏」が設置された。

したがって，大都市周辺地域広域行政圏は次のような条件を満たすものである。①概ね人口40万人程度の規模を有する。②地理的歴史的または行政的に一体と認められる圏域である。③一体的な将来像を描き，それを達成するために必要な都市的行政課題を有している。

2. 3 広域市町村圏等のいずれにも属さない市町村

最後に，「広域市町村圏」と「大都市周辺地域広域行政圏」のいずれにも属さない108個の市区町村は，9都府県に分散して存在している。そのうち，いわき市だけは例外的である。すなわち，いわき市は，広域合併によって出来た市であるので広域市町村圏と同様に見なし得る市であり，非大都市圏としての「地方圏」の将来方向を先取りするものである。

その他の107市区町村は，東京都23区を含むほか，千葉市，横浜市，川崎市，名古屋市，京都市，大阪市，神戸市などの7政令指定都市を含み，奈良県内の3市以外はすべて東京，大阪，名古屋の3大都市圏の中にある。千葉県の千葉市を含めて13市2町，東京都の23区を含めて17市23区2町7村，神奈川県横浜市を含めて17市5町1村，愛知県名古屋市1市，京都府京都市1市，大阪府大阪市を含めて8市3町，兵庫県神戸市を含めて3市1町，奈良県奈良市を含めて3市がこの圏域に属する。わずかな例外を除いて，大都市圏の中でも，概ね中心的な場に位置している。

これら広域圏の現状は、20年から30年前に設定された圏域が実情にあうように修正を加えられながら到達したものであり、今後の行政合併の1つの拠り所となるであろう。筆者の知り得る範囲では、実感として、広域市町村圏は若干の修正は必要であるが、概ね日常生活圏を表しているように思われる。その意味で、広域市町村圏の区域に若干の修正を加え、かつ広域市町村圏同士の統合の可能性も検討しながら、合併の1次的拠り所として利用すべきであると考えらる。

2. 4 その他の広域行政圏指定

以上述べた広域市町村圏等の他に、市町村を越えた広域行政の取り組みが要請される種々の圏域指定が行われている。たとえば、平成元年度からは「ふるさと市町村圏」が選定され、第四次全国総合開発計画にもとづく多極分散型国土形成の促進と創造性、多様性に富んだ地域づくりが目指されている。さらに、「地方生活圏(昭和44年策定)」「モデル定住圏(昭和54年策定)」あるいは地域の情報化に対応するため、「ニューメディア・コミュニティ構想(昭和59年10月最初のモデル指定)」「テレトピア構想(昭和60年3月最初の地域指定)」「インテリジェント・シティ構想(昭和62年3月最初の都市指定)」などの地域指定もある。

また、地域振興整備公団編『地域統計要覧1995年版』によれば、市町村を越えた広域的取り組みが必要な地域開発関係諸法律は、「国土総合開発法」に代表される全国法、「首都圏整備法」や地方圏の「開発促進法」に代表されるブロック法、その他の個別地域を対象とする個別地域法に3分される。このうち、広域行政合併に関連する地域指定は概ね最後の個別地域法の指定する地域であると考えてよい。この個別地域法には産業振興を目的とするものと地域振興を目的とするものがある。

産業振興を目的とする個別地域法には、「新産業都市建設促進法(昭和39年)」「工業整備特別地域整備促進法(昭和39年)」「高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)(昭和58年)」「総合保養地整備法(リゾート

法) (昭和62年)」「地域産業高度機能集積促進法(頭脳立地法) (昭和63年)」「地方拠点地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律 (地方拠点都市法) (平成4年)」等がある。

また、地域振興を目的とする個別地域法には、「山村振興法(昭和40年)」「半島振興法 (昭和60年)」などがある。

以上のような、市町村を越えた広域的対応が必要な各種の地域指定も、来るべき行政合併の際、重要な役割が期待されると思われるが、本稿では、そのなかで最も包括的な指定である広域市町村圏等を中心に、広域行政合併を考察する。

3. 広域行政合併の現代的意義

市町村合併を伴う広域行政の再編は、現在日本に求められている諸改革の一部ではあるが、極めて重要な部分である。その重要性は、現在求められている改革の、我が国近現代史における意義を考察することによって明らかとなる。

3. 1 近代日本における4大改革

日本は現在大きな変革期にある。近代以降では、明治維新、第2次大戦後につづく3回目の改革期ともいわれ、また、第1次大戦後の改革期を加えて、今回を4回目の改革期ともいう。第1次大戦後には大きな改革というに値するものが実際には行われなかった、あるいは失敗したという意味では、第1次大戦後を第2の改革期というのは当たらない。しかし、第1次大戦後は、明治維新という第1の改革から半世紀を経て、日本自身も、また日本を取り巻く環境も大きく変化し、改革すべき大きな課題をかかえていたという点で、まさに「改革されるべき期」であった。翻って、日本の現在は、改革が実現するかどうかは今後のこととして、「改革されるべき

期」であるのは間違いない。したがって、現在の改革を検討する上では、第1次大戦後を近代日本の第2の改革期としてとらえるのが適当であると考える。とくに、現在は第1次大戦後の時期と比較して、以下でみるように、よく類似しているのので、なぜ第1次大戦後の改革は失敗したのか、を考察することは、現在の改革を成功させる上で有益である。

表1 近代日本における四大改革の比較

		明治維新の改革	第1次大戦後の改革	第2次大戦後の改革	現在の改革	
シヨナル・コンセンサス (国民的合意, 国家目標)		欧米へのキャッチアップ 富国強兵 殖産興業 脱亜入欧	欧米へのキャッチアップ 富国強兵 一流国家	欧米へのキャッチアップ 経済成長 主権在民 基本的人権 平和主義	活力ある福祉社会 世界の中の日本 ゆとり・文化 自然との共生 豊かさの実感できる社会	
改革の背景	世界の中の日本の立場	世界市場への仲間入り 不平等条約の解消 世界に門戸を開く	世界列強への仲間入り アジア進出 世界の中で孤立化	東西冷戦構造の中での西側の一員 世界の中で協調外交	冷戦構造の崩壊 米中2大国の中での米国寄り 立場	
	外国からの圧力	強	弱	強	弱	
	先行する時代の状況	(先行時代の失敗) 幕藩体制の崩壊 西洋の科学技術への遅れ	(先行時代の成功) 第1次大戦の勝利と繁栄	(先行時代の失敗) 明治体制の崩壊 米国への遅れ	(先行時代の成功) 欧米へのキャッチアップの達成と繁栄	
改革の内容	構造改革	国土構造	第一国土軸の形成 船から鉄道へ	第一国土軸の充実 鉄道から道路へ	多軸型国土の形成 集中から分散へ 地域連携、交流 道路・航空	
		産業構造	工業化の時代 1次産業から2次・3次産業へ	工業化の時代 重化学工業化	工業化の時代 機械工業化	ソフト化・サービス化の時代 対事業所サービス 情報化・国際化への対応
	制度・組織改革	社会制度	封建制から資本制へ 身分制から契約制へ 私有財産制	民主化・平等化がめされるべきであったが、失敗に終わった	民主化 平等化	集団主義から個人重視へ 画一性から多様性へ 結果平等から機会均等へ 自己責任 地方分権・地方の自主性
		経済制度・組織	自由競争市場	有効競争市場が目指されるべきであったが、失敗に終わった	有効競争市場 財閥解体 農地改革 労働民主化	新しい自由競争市場 規制緩和・小さな政府 業界保護から生活者保護へ 護送船方式から自己責任へ 系列から連携へ
改革の主体	危機感の認識	強	弱	強	弱	
	世代交代	有	無	有	無	
改革の成否		成功	失敗	成功	?	

4つの改革を模式的に比較したのが表1である。

4つの改革の背後にある、当時の「ナショナル・コンセンサス（国民的合意，国家目標）」や、「改革の内容」には、当然のことながら各々違いがある。しかし、「改革の背景」や「改革の主体的条件」にはある種の共通点が見られる。しかも、改革の背景の違いがその主体的条件の違いを生じさせているようにみえる。

4つの改革のうち、太宗として成功したと評価してもよい第1の明治維新と第3の第2次大戦後の改革では、「世界の中の日本の立場」を開放的・協調的にとらえている。それに対して、失敗に帰したと考えられる第2の改革、すなわち第1次大戦後の改革期には、逆に、世界の中での日本の在り方は孤立的・摩擦的に推移している。第4の改革である現在は、概ね開放的・協調的な道が支持されている。

「外国からの圧力」は、第1・第3の改革期には強大で、改革しなければ国家の存亡にかかわるほどであった。しかし、第2の改革期には外圧はそれほど強くなく、これは現在と似ている。

「先行する時代の状況」も大きく異なる。第1・第3では、先行する時代はすでに破綻しており、新制度の創出が不可避であった。これに対して、第2と第4は、先行する時代が一応の成功を収め、その成功が新たな変革の必要を生じさせたということが出来る。したがって第2、第4の改革は、第1、第3の改革と違って、先行する時代を全部否定して出発するわけにはいかない状況におかれている。

このような「改革の背景」の違いを受けて、「改革の主体的条件」が異なってくる。明治維新と第2次大戦後は、有無を言わせぬ外圧によって先行する時代の制度が崩壊していたので、すべての人が共有できるほど危機意識も強く、緊急性も強かった。しかし、第1次大戦後と現在は、先行する時代が比較的成功的だったので、各人がその成果を享受しつつあり、しかも、外圧も存在するが有無をいわさぬ程のものではなく、したがって、誰にでも危機が認識できるというわけではなく、日常生活上も危機感なしには生

活できないというほどの緊急性があるわけでもない。

さらに、第1と第3の改革期には、先行する時代の失敗の責任をとって、年長者が第一線から退かざるを得なかったため、否応なく世代交代が進んで、青壮年が改革をリードすることになった。したがって、過去のしがらみを比較的容易に断ち切ることができた。しかしながら、第2の改革期には世代交代は進まず、第4の改革期の現在も、同様に世代交代は進んでいない。

現在を第1の改革期：明治維新、第2の改革期：第1次大戦後、第3の改革期：第2次大戦後と比較すると、「世界の中の日本の立場」を除いて、「外圧」「先行する時代の状況」「改革主体の危機認識」「改革主体の世代交代」のいずれの観点からみても、失敗に帰した第2の改革期と類似している。第1次大戦後も現在も、「茹で蛙」の寓話が当てはまる。蛙は、熱い湯に入れるとびっくりして跳び逃げるので一命を取り留めるが、ぬるま湯から徐々に熱すると危険を察知できずに遂には茹でられて死す、ということである。いたずらに危機をあおり立てるべきではないが、問題点や課題を啓発することは幾らしてもしすぎるということはない。もし現在の改革を成し遂げないならば、第1次大戦後と同様に、日本は困難な局面を迎えるであろう。

3. 2 制度・組織改革としての広域行政合併

改革のうち最も困難な点は、構造改革というよりも、むしろ制度・組織改革である。失敗に帰した第1次大戦後の改革でさえも、国土や産業構造などの構造改革はある程度行われている(表1参照)。これに対して、制度・組織の改革は結局は誰かが既得権を手放さねばならず、かつまた、改革によって恩恵を受ける主体と実害を被る主体が比較的明確であるので、総論賛成、各論反対となるのが常である。しかし、既得権を壊し、各論反対を粉砕しない限り、改革はない。制度・組織は自然現象ではなく、人為的なものであるため、人の意識が最も重要である。行政分野は、市場というイ

ンパーソナルな制度によって評価されないので、改革の困難性を集約的に有する分野である。

行財政改革は現在日本のなすべき改革の中心である。なかでも市町村合併を含む広域行政圏の形成は、今後の地方分権に備えるためにも、喫緊の課題であるとする。その理由は次の通りである。

①家計や民間企業は、曲がりなりにも「市場」によって成果を評価され、破産の憂き目にあうこともあり得る。しかし行政は評価されるべき制度が十分用意されていないし、原則的に破産はない。したがって、一般に行財政が膨張する傾向をもつのは、ワグナーの法則以来、指摘されているとおりである。本来、政治・議会が行政を直接評価し、方向づけるべきであるが、それはなされていない。

②交通通信が現在ほど発展していなかった昭和30年頃に成立した現在の市町村行政区画は、自動車や電話の発達した現在では合理性をもたない。

③日常生活や民間活動の広域化につれて、行政区画はそれら活動領域に適合せず、それらの活動を阻害する事態が発生している。

④合併によって適度に規模を拡大することによって、職員の専門性を高め、切磋琢磨すると同時に意欲のある職員が実力を発揮できる場が用意され、生き生きと仕事ができるようになって、サービスの質を向上できる。

⑤行財政にコスト・ベネフィット感覚を大幅に導入する契機となる。

⑥合併によって政策形成能力を向上させ、事務処理、許認可事務を責任をもって遂行できるようになり、地方分権の受け皿を用意することが出来る。

⑦小規模自治体では、政策形成能力および財政力の双方の点からみて、産業政策の名に値する産業政策を実質上行うことが困難である。

⑧合併によって合理化される、とくに一般管理事務を、今後高まる高齢化対応業務、市町村が担うべき保健医療福祉業務に振りあてることが出来る。

⑨現状では、小さな市町村の横並び意識によって、類似した施設が設置

され、その運営経費の不足から活用度が低くなり、また、高度なニーズに応える得る高質の大規模施設の建設を妨げている。合併によって、財政規模を大きくして効果的な投資を実施し得る。

⑩県レベルなどにおいて各種の行政改革を行う際、実態にそぐわない制度・組織の改革に際しても、市町村の壁が障害となって、改革が進展しない事態がある。

もとより、個別の事情によっては合併のデメリットもあろうが、それは別途個別に対応すべき問題であって、それゆえに合併を実行しないことがあれば、後顧に憂いを残すことになる。

以上、市町村の広域合併の現代的意義をみてきたが、その効果はどのように考えられるであろうか。以下は、広域合併の職員数に対する効果を計量的に求める1つの試みである。もとより、各市町村には歴史的地理的にそれぞれ特殊事情があり、それらを見無視する計量的分析は万能ではなく、その意義をよくわきまえて利用されるべきである。とくに、職員数が直ちにサービスの水準を意味するわけではなく、ましてや、この計量的な分析は、サービスの質・内容について何らいうべきものはない。しかしながら、そのことを承知の上でも、拙稿[1]でも示したとおり、多数のデータが語るファクト・ファインディングの重みは無視し得ないであろう。すなわち、特殊事情はあるとしても、また、示された結果が数量的に確実とはいえないまでも、「市町村の広域合併の効果は確実に存在する」という心証を覆すことは出来ないように筆者には思われる。

4. 都市規模と都市の職員数との関係

拙稿[1]は、平成6年度の日本のデータにもとづいて、都市規模と都市の職員数の間には極めて密接な関係があることを示している。その主要な結果は次の通りである。

①「対数表示の人口当たり職員数は、対数表示の人口数の、下に凸の、2次関数として極めてよく説明される。」すなわち、都市の人口当たり職員数は、都市規模とともにはじめ減少し、やがて最低点を迎えて、再び増加に転ずるといふ、下に凸の2次関数の関係を有する。

②具体的な2次関数は次のように示される。

-----地方圏の都市規模別の回帰式-----

<p><市></p> $Y = 14.859 - 2.0291X + 0.07999X^2$ <p style="text-align: center;">(7.8) (-6.2) (5.8)</p> <p>$R^2 = 0.916, \quad F = 55.5$</p>	<p><町村></p> $Y = 9.4382 - 1.1014X + 0.03809X^2$ <p style="text-align: center;">(18.6) (-9.5) (5.8)</p> <p>$R^2 = 0.996, \quad F = 1246.4$</p>
--	--

-----大都市圏の都市規模別の回帰式-----

<p><市></p> $Y = 12.9770 - 1.7108X + 0.06716X^2$ <p style="text-align: center;">(6.8) (-5.5) (5.3)</p> <p>$R^2 = 0.771, \quad F = 19.5$</p>	<p><町村></p> $Y = 10.966 - 1.4967X + 0.06258X^2$ <p style="text-align: center;">(25.0) (-13.9) (9.8)</p> <p>$R^2 = 0.994, \quad F = 812.5$</p>
---	--

ただし、Y：人口千人当たり職員数の対数值、 X：人口数の対数值
 R^2 ：自由度調整済決定係数、 F：分散比、 ()：t値

③市部については、地方圏と大都市圏の間の乖離が大きいですが、しかし、人口千人当たり職員数の最小値は、ほぼ同じ都市規模、すなわち人口32～33万人で生じ、そこでの人口千人当たり職員数は最小値7.3～8.0をとる。すなわち、市部では、人口規模30万人余を境に、それより小規模都市では規模の経済が働き、それより大きな都市では規模の不経済が働いている。

④町村部については、地方圏と大都市圏の間で大きな差はなく、また、人口千人当たり職員数の最小値は実際上あり得ないのであって、規模が大きいほど人口当たり職員数は小さい、すなわち、規模の経済のみが働いており、規模の不経済は作用していない。

5. 山口県における広域行政合併の職員数への効果

前節の回帰式を用いると合併の職員数への効果を求めることができる。

まず、「標準職員数」を求める。ある都市の標準職員数は、前節の回帰式から推計される、その都市の人口に対応する職員数の推計値である。山口県は「地方圏」に属するので、地方圏の回帰式を用い、しかも、たとえば岩国市は市部であるので、〈市〉の回帰式を選ぶ。和木町は町村部であるので、地方圏の〈町村〉の回帰式を用いる。そして、それぞれの現在人口に対応する標準職員数を求める。

現在職員数から標準職員数を差し引くと「超過数」が得られ、超過数を現在職員数で除すと「超過率」が求められる。

山口県内のすべての市町村について、標準職員数、超過数、超過率を求めたのが表2である。この表の中で、たとえば岩国地域の「合併前」は、岩国地域の1市8町村の各々の現在人口数、現在職員数、標準職員数、超過数をそれぞれ単純に合計したものである。「合併前」の超過率は、このようにして求めた合併前の超過数を現在職員数で除したものである。

これに対して、「合併後」については、現在人口数と現在職員数は「合併前」と同じであるが、標準職員数は、「合併後」の現在人口に対応する、〈市〉の回帰式を用いて推計した標準職員数である。すなわち、「合併後」の標準職員数は、たとえば岩国地域については、1市8町が合併して1つの市になったものとして、そのときの人口数165,5574人を、地方圏の〈市〉の回帰式の人口に代入して求めた標準職員数である。

岩国広域市町村圏の場合、1市8町村の現在の職員数の単純合計である「合併前」職員数は1,635人である。しかし、「合併後」の標準職員数は1,258人である。その差377人が超過数であり、それは現在職員数の23.1%に相当する。

岩国広域市町村圏のうち、岩国市、周東町、美川町では、現状でも現在職員数が標準職員数を上回っているが、和木町、由宇町、玖珂町、本郷村、

美和町では、下回っている。したがって、圏域全体としては、29人ほど、現在職員数が標準職員数より少ない。いわば、(特殊事情やサービスの質の問題を問わないとして)現在の岩国地域の市町村は全体としては全国的標準からみると少ない職員数で効率的に業務を遂行しているわけである。

しかしながら、それでさえも、合併して1市として活動すれば、その標準職員数は現在職員数より377人少ない、すなわち現在職員数の23.1%も少ないということになる。もとより、重ねて断っておくが、特殊事情やサービスの質の問題は考察の対象にされていない。(とはいえ、人口30万都市の行政サービスが、人口1万人の町村の行政サービスよりも「質」において劣っていると判断することは到底できないことも、また否定できない。)

岩国広域市町村圏についてと同様の推計を他の7つの圏域についても行った。その結果は表2に、また概要は図1に、示されている。すべての広域市町村圏で合併の効果が認められる。

表2 山口県内の市町村および広域市町村圏の現在職員数と標準職員数

		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)
		H7.3.31 現在人口数 (人)	H7.4.1 現在職員数 (人)	標準職員数 (人)	超過数 (a)-(c) (人)	超過率 (d)/(b) %	超過率 順位 大の順
岩 国 地 域	1 岩国市	109,279	948	880	68	7.2	12
	2 和木町	7,060	85	102	-17	-19.8	46
	3 由宇町	9,459	78	121	-43	-54.9	56
	4 玖珂町	20,621	87	130	-43	-48.9	55
	5 本郷村	1,543	35	46	-11	-32.8	53
	6 周東町	15,134	183	161	22	11.9	8
	7 錦町	4,685	81	81	0	0.0	22
	8 美川町	2,150	55	54	1	1.2	20
	9 美和町	5,626	83	90	-7	-7.9	38
		合併前	165,557	1,635	1,664	-29	-1.8
	合併後	165,557	1,635	1,258	377	23.1	
柳 井 地 域	10 柳井市	35,595	332	385	-53	-15.9	43
	11 久賀町	5,001	81	84	-3	-3.6	29
	12 大島町	8,149	110	111	-1	-0.6	27
	13 東和町	5,986	103	93	10	10.0	10
	14 橘町	6,486	90	97	-7	-7.8	36
	15 大島町	4,075	59	75	-16	-27.3	51
	16 上関町	5,248	92	86	6	6.3	14
	17 平生町	14,068	147	154	-7	-4.7	31
		合併前	84,608	1,014	1,084	-70	-6.9
	合併後	84,608	1,014	716	298	29.4	

周 南 地 域	18徳山市	108,405	1,039	874	165	15.9	5
	19下松市	54,914	490	517	-27	-5.5	33
	20光市	47,617	364	468	-104	-28.5	52
	21新南陽市	32,985	366	366	0	-0.1	23
	22大和町	8,876	116	116	0	-0.3	25
	23田布施町	16,608	151	171	-20	-13.2	42
	24熊毛町	16,068	133	167	-34	-25.9	50
	25鹿野町	5,010	107	84	23	21.5	3
	合併前	290,483	2,766	2,764	2	0.1	
	合併後	290,483	2,766	2,132	634	22.9	
狭域合併後	217,382	2,135	1,614	521	24.4		
山 口 ・ 防 府 地 域	26山口市	130,547	857	1,022	-165	-19.2	45
	27防府市	119,660	993	949	44	4.4	15
	28徳地町	9,592	142	122	20	14.2	6
	29秋穂町	8,446	93	113	-20	-21.5	47
	30小郡町	22,096	192	206	-14	-7.2	35
	31美東町	6,415	112	96	16	13.9	7
	32秋芳町	7,193	135	103	32	23.8	1
	33阿東町	9,701	157	123	34	21.9	2
	合併前	313,650	2,681	2,733	-52	-1.9	
	合併後	313,650	2,681	2,300	381	14.2	
狭域合併後	280,749	2,135	2,062	73	3.4		
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	34宇部市	172,183	1,397	1,303	94	6.7	13
	35小野田市	45,923	423	456	-33	-7.8	37
	36美祢市	19,480	191	268	-77	-40.3	54
	37阿知須町	8,190	90	111	-21	-23.3	48
	38楠町	7,570	105	106	-1	-0.9	28
	39山陽町	23,079	262	212	50	19.1	4
	合併前	276,425	2,468	2,456	12	0.5	
	合併後	276,425	2,468	2,031	437	17.7	
下 関 地 域	40下関市	254,596	1,896	1,875	21	1.1	21
	41菊川町	8,007	97	109	-12	-12.9	41
	42豊田町	7,595	106	106	0	-0.2	24
	43豊浦町	21,675	186	203	-17	-9.3	39
	44豊北町	15,069	177	161	16	9.2	11
	合併前	306,942	2,462	2,455	7	0.3	
	合併後	306,942	2,462	2,251	211	8.6	
長 門 地 域	45長門市	25,283	250	311	-61	-24.5	49
	46三隅町	6,690	84	99	-15	-17.5	44
	47日置町	4,737	77	81	-41	-5.8	34
	48油谷町	9,578	137	122	5	11.2	9
	合併前	46,288	548	613	-65	-11.9	
	合併後	46,288	548	459	89	16.3	
萩 地 域	49萩市	48,735	482	475	7	1.4	19
	50川上村	1,340	42	44	-2	-3.8	30
	51阿武町	5,156	87	85	2	1.9	18
	52田万川町	4,243	73	77	-4	-5.2	32
	53むつみ村	2,563	54	59	-5	-9.6	40
	54須佐町	4,200	76	76	0	-0.5	26
	55旭村	2,419	60	58	2	4.1	16
	56福栄村	2,940	66	63	3	3.9	17
	合併前	71,596	940	937	3	0.3	
	合併後	71,596	940	629	311	33.1	
*萩・長門地域	117,884	1,488	937	551	37.0		

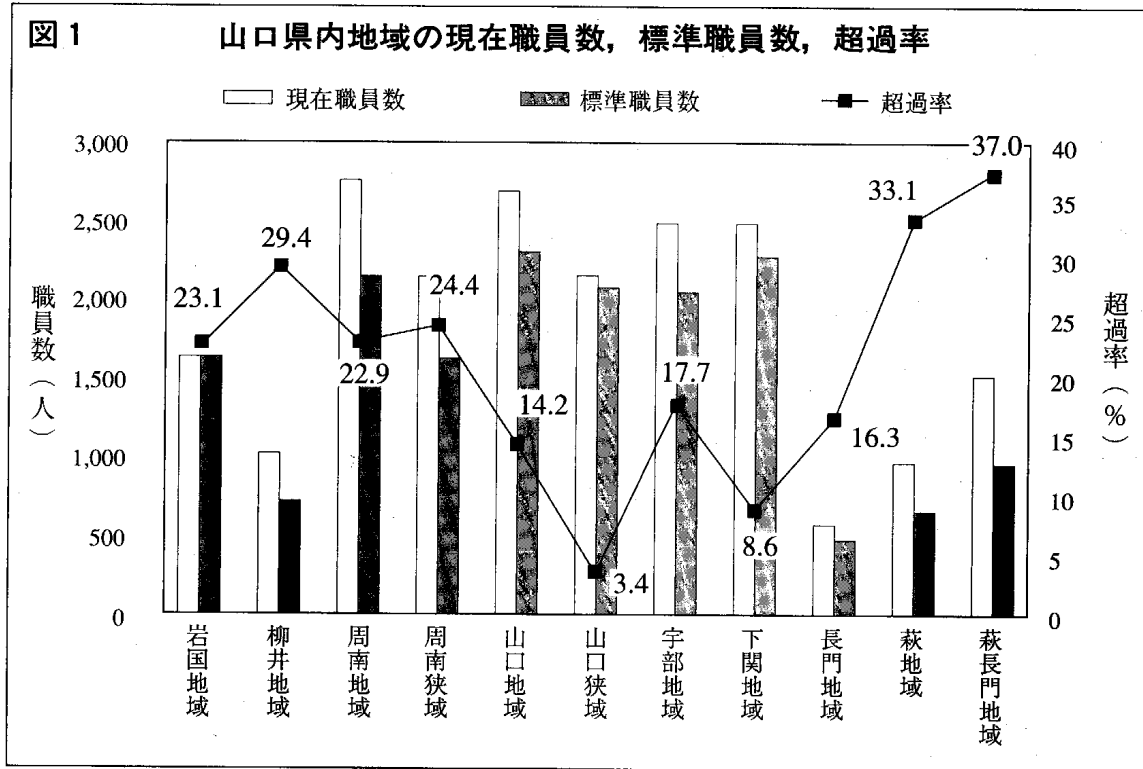
「合併前」はその地域に属する市町村の単純合計である。

「合併後」の標準職員数は「合併前」と同規模の人口をもつ都市の標準職員数を意味する。

周南地域の「狭域」は徳山市、下松市、新南陽市、熊毛町、鹿野町（3市2町）を意味する。

山口・防府地域の「狭域」は山口市、防府市、秋穂町、小郡町（2市2町）を意味する。

*萩・長門地域は萩地域と長門地域の「合併後」の結果である。



その他に、周南地域については、その内の3市2町のみ取り出して「周南狭域」を求め、山口・防府地域についても2市2町の「山口狭域」を求めた。また、萩地域と長門地域は、両者を合併した「萩長門地域」を求めた。

いずれについても合併の効果は認められる。とくに、萩長門地域、萩地域、柳井地域、周南狭域などの合併効果は大きいことが分かる。地理的特殊事情があるので、この通りにはいかないであろうが、それにしても合併の効果は大きいと言える。

山口県内が8つの広域市町村圏に合併されるならば、山口県全域では、全市町村の現在職員数14,514人、標準職員数11,774人、その差である超過数は2,740人で、現在職員数の18.9%に当たる。超過数2,740人は県内最大都市である下関市の現在職員数の1.4倍、また県都である山口市のその3.2倍に相当する。無視できない大きな数である。

6. 全国の広域行政合併の職員数への効果

日本の広域行政合併は種々のタイプについて検討されるべきである。ここでは、上記の第2節で示した「広域市町村圏」と「大都市周辺地域広域行政圏」について、合併の効果をみる。

前節の山口県に関する分析と同様の方法で、全国の広域市町村圏と大都市周辺地域広域行政圏について、標準職員数等を求めたのが表3である。ただし、大都市周辺地域広域行政圏については、推計に際して、上記の第4節の大都市圏の〈市〉の回帰式を用いた。

6. 1 広域市町村圏の場合

表3によると、現在の広域市町村圏が1市となるような市町村合併によって、全国の広域市町村圏地域（市町村数で全国の89.9%、人口で全国の57.2%）では、全体として、約12万3000人の職員の超過が発生し、それは現在職員数の18.2%に当たる。

341の広域市町村圏のうち、94.1%にあたる321の広域市町村圏では、合併の効果はプラス（現在職員数が標準職員数より大きく、超過数がプラス）である。残りの20の広域市町村圏で合併の職員数への効果がマイナス（標準職員数が現在職員数より大きく、超過数がマイナス）となっている。

超過率が最も大きいのは、北海道の上川北部広域市町村圏で人口約8万6000人で、超過率は56.5%である。超過率が50%を越える広域市町村圏は9圏で、そのうちの5圏は北海道にある。

表3 広域市町村圏等の現在職員数と標準職員数
 (*印は大都市周辺地域広域行政圏)

県	広域市町村圏等	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)
		平成7年 3月31日現在 人口数(人)	平成7年 4月1日現在 職員数(人)	広域市町村 圏等の標準 職員数(人)	超過数 (b)-(c)	超過率 (d)/(b) (%)	超過率 順位 大の順
北海道	1 中空知	147,665	2,290	1,137	1,153	50.4	8
	2 富良野	50,665	853	488	365	42.7	22
	3 遠紋	91,988	1,533	765	768	50.1	9
	4 十勝	359,084	4,899	2,635	2,264	46.2	13
	5 北網	251,693	3,129	1,854	1,275	40.7	32
	6 留萌	71,163	1,355	626	729	53.8	3
	7 宗谷	87,373	1,542	734	808	52.4	4
	8 上川北部	86,535	1,674	728	946	56.5	1
	9 北空知	46,839	819	462	357	43.5	17
	10 渡島	477,892	4,890	3,548	1,342	27.4	126
	11 日高	89,454	1,409	748	661	46.9	12
	12 西胆振	226,903	2,580	1,680	900	34.9	57
	13 南空知	212,611	2,563	1,581	982	38.3	42
	14 釧路	287,724	3,693	2,112	1,581	42.8	21
	15 東胆振	218,533	2,224	1,622	602	27.1	132
	16 後志	277,668	3,570	2,040	1,530	42.9	20
	17 上川中部	417,469	3,763	3,078	685	18.2	209
	18 檜山	59,045	1,072	545	527	49.2	10
	19 根室	89,781	1,475	750	725	49.1	11
	20 札幌	2,124,978	16,060	20,717	-4,657	-29.0	341
青森	21 津軽	354,360	3,006	2,600	406	13.5	245
	22 八戸	358,899	2,800	2,634	166	5.93	306
	23 津軽西北	171,609	2,039	1,299	740	6.3	50
	24 青森	330,177	2,324	2,421	-97	-4.2	333
	25 下北	92,433	1,137	768	369	32.5	71
	26 上十三	200,567	2,213	1,497	716	32.3	72
盛岡	27 盛岡	473,528	3,757	3,514	243	6.5	302
	28 胆江	150,031	1,419	1,153	266	18.8	205
	29 久慈	75,556	827	655	172	20.7	190
	30 両盤	154,335	1,746	1,182	564	32.3	73
	31 岩手中部	203,566	1,900	1,518	382	20.1	195
	32 釜石	104,186	1,174	846	328	28.0	117
	33 気仙	82,117	897	699	198	22.1	176
	34 宮古	113,219	1,359	906	453	33.3	65
	35 二宮	73,794	946	644	302	32.0	79
宮城	36 石巻	236,536	2,481	1,748	733	29.6	103
	37 仙南	198,173	1,932	1,481	451	23.4	163
	38 栗原	90,330	1,125	754	371	33.0	68
	39 大崎	225,708	2,363	1,672	691	29.3	107
	40 登米	93,373	1,061	774	287	27.1	133
	41 気仙沼・本吉	111,159	1,224	892	332	27.1	131
秋田	42 湯沢雄勝	86,696	1,154	730	424	36.8	48
	43 横手平鹿	114,871	1,453	917	536	36.9	47
	44 本荘由利	127,369	1,487	1,000	487	32.7	69
	45 鷹巣阿仁	49,271	668	479	189	28.3	113
	46 能代山本	109,447	1,229	881	348	28.3	111
	47 鹿角	49,819	519	483	36	7.0	295
	48 大曲仙北	163,991	2,318	1,247	1,071	46.2	14
	49 秋田周辺	434,421	3,887	3,208	679	17.5	219
	50 大館周辺	89,983	799	751	48	6.0	305
	51 最上	100,420	1,171	821	350	29.9	97

山形	52 置賜	250,687	2,523	1,847	676	26.8	139
	53 西村山	94,359	1,011	780	231	22.8	171
	54 庄内	328,402	3,004	2,408	596	19.8	198
	55 北村山	108,264	1,241	873	368	29.7	100
	56 山形	374,349	2,833	2,750	83	2.9	316
福島	57 白川	154,939	1,575	1,186	389	24.7	152
	58 相馬	134,110	1,256	1,046	210	16.8	227
	59 喜多方	73,861	881	644	237	26.9	136
	60 安達	106,986	1,088	864	224	20.5	191
	61 会津若松	225,275	2,238	1,669	569	25.4	150
	62 双葉	78,658	892	676	216	24.2	159
	63 郡山	550,492	4,427	4,130	297	6.7	300
	64 福島	409,914	3,179	3,020	159	5.0	309
65 南会津	37,320	603	397	206	34.2	62	
茨城	66 筑西	225,844	1,912	1,673	239	12.5	257
	67 茨城西南	336,833	2,660	2,470	190	7.1	293
	68 大宮大子	72,095	865	632	233	26.9	135
	69 水戸	658,431	5,403	5,030	373	6.9	297
	70 土浦石岡	365,419	3,085	2,683	402	13.0	252
	71 鹿行	271,427	2,567	1,995	572	22.3	174
	72 常総	247,316	2,262	1,824	438	19.4	202
	73 茨城県北	366,411	3,207	2,690	517	16.1	234
	74 稲敷	235,732	1,963	1,742	221	11.3	265
75 筑南	173,280	1,582	1,310	272	17.2	222	
栃木	76 栃木	175,295	1,472	1,324	148	10.1	273
	77 芳賀	153,949	1,277	1,179	98	7.7	289
	78 日光	100,343	1,249	820	429	34.3	61
	79 南那須	56,249	657	526	131	19.9	197
	80 鹿沼	104,252	887	846	41	4.6	311
	81 両毛	294,417	2,458	2,160	298	12.1	260
	82 宇都宮	558,469	4,525	4,195	330	7.31	292
	83 小山	207,699	1,889	1,547	342	8.1	211
	84 那須	207,685	1,940	1,546	394	20.3	194
	85 塩谷	117,906	1,059	937	122	11.5	263
群馬	86 利根沼田	102,187	1,235	833	402	32.6	70
	87 高崎市等	381,315	2,931	2,802	129	4.4	312
	88 東毛	364,713	3,020	2,678	342	11.3	264
	89 伊勢崎佐波	212,540	1,684	1,580	104	6.21	304
	90 渋川	117,893	1,073	937	136	2.7	255
	91 富岡甘楽	86,127	804	726	78	9.7	274
	92 前橋	338,785	2,719	2,485	234	8.6	283
	93 吾妻	71,002	972	625	347	35.7	53
	94 多野藤岡	114,131	965	912	53	5.5	308
	95 桐生市外	207,863	2,023	1,548	475	23.5	162
埼玉	96 秩父	123,919	1,234	977	257	20.8	189
	97 児玉群市	135,620	1,036	1,056	-20	-1.9	325
	98 大里	382,856	2,711	2,814	-103	-3.8	331
	99 比企	241,365	1,737	1,782	-45	-2.6	327
千葉	100 長生	159,206	1,548	1,215	333	21.5	182
	101 君津	330,815	3,427	2,426	1,001	29.2	108
	102 山武	200,707	1,807	1,498	309	17.1	225
	103 安房	156,132	1,761	1,194	567	32.2	75
	104 香取	158,639	1,636	1,211	425	26.0	145
	105 東総	211,418	2,149	1,572	577	26.8	138
	106 夷隅	90,553	1,081	755	326	30.1	92
	107 印旛	608,024	5,029	4,605	424	8.4	286
108 県西 (神奈川)	364,1107	3,682	2,673	1,009	27.1	127	

神奈川	109 津久井	5,033	697	652	45	6.5	303
新潟	110 三条・燕	275,774	2,878	2,026	852	29.6	102
	111 柏崎	111,009	1,028	891	137	13.3	249
	112 新発田	155,042	1,589	1,186	403	25.3	151
	113 上越	198,268	2,049	1,481	568	27.7	121
	114 新井頸南	54,780	737	516	221	30.0	95
	115 糸魚川	55,606	583	522	61	10.5	270
	116 十日市	82,313	970	700	270	27.8	120
	117 六日市	74,791	837	650	187	22.3	173
	118 佐渡	76,414	1,353	661	692	51.1	5
	119 長岡	367,102	3,422	2,695	727	21.2	186
	120 小出	46,790	627	462	165	26.3	143
	121 新潟	825,501	7,150	6,498	652	9.1	279
	122 五泉	78,675	998	677	321	32.2	76
123 岩船	85,753	1,063	723	340	32.0	78	
富山	124 砺波	109,259	1,329	880	449	33.8	63
	125 新川	139,576	1,550	1,082	468	30.2	91
	126 高岡	285,185	2,976	2,094	882	29.7	101
	127 富山	497,688	4,609	3,705	904	19.6	201
	128 謝水	94,291	901	780	121	13.4	247
石川	129 七尾	89,033	1,218	745	473	38.8	38
	130 羽咋	72,996	926	638	288	31.1	84
	131 奥能登	104,262	1,456	846	610	41.9	27
	132 南加賀	235,272	2,410	1,739	671	27.9	119
	133 石川中央	668,169	5,026	5,113	-87	-1.7	324
福井	134 福井坂井	409,109	3,907	3,014	893	22.9	169
	135 丹南	192,180	1,810	1,439	371	20.5	192
	136 嶺南	152,423	2,014	1,169	845	42.0	26
	137 大野・勝山	71,892	747	631	116	15.5	236
山梨	138 富士北麓	100,828	983	823	160	16.2	233
	139 東部	102,377	1,020	834	186	18.3	208
	140 峡南	72,563	927	635	292	31.4	81
	141 峡北	90,202	1,047	753	294	28.1	115
	142 東山梨	84,791	889	717	172	19.4	203
	143 甲府	288,343	2,051	2,116	-65	-3.2	329
	144 峡西	67,331	588	601	-13	-2.1	326
	145 東八代	68,473	666	608	58	8.7	281
長野	146 佐久	215,726	2,364	1,602	762	32.2	74
	147 飯伊	178,489	1,820	1,346	474	26.1	144
	148 木曾	43,749	739	441	298	40.3	34
	149 上伊那	188,012	1,965	1,441	554	28.2	114
	150 北信	108,138	1,372	872	500	36.4	49
	151 大北	67,494	728	602	126	17.4	220
	152 松本	406,937	3,595	2,997	598	16.6	231
	153 上小	200,146	1,649	1,494	155	9.4	276
	154 長野	566,813	4,586	4,264	322	7.0	294
	155 諏訪	209,501	2,225	1,559	666	29.9	96
岐阜	156 飛驒	129,269	1,645	1,013	632	38.4	41
	157 可茂	214,248	1,784	1,592	192	10.8	269
	158 中津川恵那	143,047	1,712	1,106	606	35.4	55
	159 中濃	116,621	1,074	929	145	13.5	244
	160 大垣	319,612	2,859	2,344	515	18.0	214
	161 郡上	51,471	674	494	180	26.7	140
	162 東濃度西部	219,983	1,984	1,632	352	17.8	217
	163 岐阜	787,076	6,602	6,152	450	6.8	298
	164 揖斐	74,448	715	648	67	9.4	277
	165 益田 (岐阜)	40,964	533	422	111	20.8	187
	166 東遠	216,125	1,760	1,605	155	8.8	280

静岡	167 島田・榛原	167,294	1,451	1,269	182	12.5	258
	168 中遠	257,481	1,954	1,896	68	3.5	315
	169 西遠	774,090	5,727	6,036	-309	-5.4	335
	170 駿豆	787,57	7,152	6,157	995	13.9	242
	171 南伊豆	287,075	1,059	732	327	30.9	88
	172 静岡庵	754,814	6,017	5,866	151	2.5	317
	173 志太	278,902	1,729	2,048	-319	-18.5	340
	174 富士	361,612	2,784	2,654	130	4.7	310
	175 北遠	44,022	668	443	225	33.7	64
愛知	176 新城南北施楽	73,857	1,111	644	467	42.0	25
	177 宝飯	255,377	2,015	1,881	134	6.7	301
	178 西尾幡豆	159,004	1,480	1,213	267	18.0	215
	179 豊田加茂	410,230	3,373	3,022	35	10.4	272
	180 岡崎額田	360,171	2,472	2,644	1-172	-6.9	337
	181 豊橋渥美	411,398	3,011	3,031	-20	-0.7	323
三重	182 伊賀	181,402	1,602	1,366	236	14.8	237
	183 松阪	182,172	1,801	1,371	430	23.9	161
	184 熊野	47,660	675	468	207	30.7	89
	185 伊勢志摩	275,058	3,130	2,021	1,109	35.4	54
	186 津	300,850	3,006	2,207	799	26.6	141
	187 尾鷲	49,883	614	483	131	21.3	185
	188 紀勢	24,799	413	308	105	25.5	149
	189 鈴鹿亀山	224,217	1,902	1,661	241	12.7	256
	190 桑名	206,855	1,937	1,541	396	20.5	193
	191 四日市	346,107	2,857	2,539	318	11.1	266
滋賀	192 琵琶湖東北	324,361	3,287	2,378	909	27.6	124
	193 中部(滋賀)	210,432	1,990	1,565	425	21.3	184
	194 湖西	54,269	611	513	98	16.1	235
	195 甲賀	139,168	1,318	1,080	238	18.1	212
	196 大津湖南	544,198	4,402	4,079	323	7.3	291
京都	197 丹後	124,643	1,497	982	515	34.4	60
	198 中丹	218,217	2,079	1,620	459	22.1	175
	199 京都中部	155,385	1,546	1,189	357	23.1	165
	200 相楽	87,277	1,008	733	275	27.2	130
兵庫	201 北但	140,578	1,522	1,089	433	28.5	110
	202 南但	68,751	782	610	172	22.0	177
	203 播磨内陸	212,190	1,904	1,578	326	17.1	223
	204 淡路	167,486	1,749	1,271	478	27.3	129
	205 西播	130,914	1,400	1,024	376	26.8	137
	206 多紀	45,317	530	452	78	14.7	238
	207 宍粟	680,537	577	517	60	10.4	271
	208 播磨中央	75,351	5,079	5,219	-140	-2.7	328
	209 水上	416,680	764	654	110	14.4	239
	210 東播臨海		3,095	3,072	23	0.8	320
奈良	211 桜井宇陀	111,705	1,478	896	582	39.4	37
	212 王子	149,639	1,494	1,150	344	23.0	167
	213 葛城	230,790	2,262	1,707	555	24.5	153
	214 南和	104,068	1,704	845	859	50.4	7
	215 山辺	134,946	1,492	1,051	441	29.5	104
	216 橿原・高市	136,694	1,142	1,063	79	6.9	296
和歌山	217 御坊	75,429	1,049	655	394	37.6	44
	218 田辺	144,932	1,674	1,118	556	33.2	66
	219 新宮	93,972	1,108	778	330	29.8	98
	220 橋本	104,484	1,145	848	297	26.0	146
	221 有田	90,305	1,066	754	312	29.3	106
	222 和歌山	589,503	5,364	4,451	913	17.0	226
鳥取	223 鳥取県中部	121,322	1,304	960	344	26.4	142
	224 鳥取県東部	250,055	2,119	1,843	276	13.0	253

	225 鳥取県西部	248,000	2,113	1,828	285	13.5	246
島根	226 出雲	196,902	1,710	1,472	238	13.9	241
	227 益田	76,690	827	663	164	19.8	199
	228 松江	302,450	2,664	2,218	446	16.7	228
	229 浜田	94,303	1,027	780	247	24.0	160
	230 隠岐	26,618	550	321	229	41.7	28
	231 大田	77,230	1,136	667	469	41.3	29
岡山	232 津山	173,008	1,816	1,308	508	28.0	116
	233 阿新	40,788	556	421	135	24.3	157
	234 真庭	59,447	800	548	252	1.5	80
	235 高梁	51,286	783	493	290	37.1	46
	236 英田	38,814	582	407	175	30.0	94
	237 井笠	165,756	1,351	1,259	92	6.8	299
	238 岡山県南	1,342,382	11,655	11,586	69	0.6	321
239 東備	76,967	879	665	214	24.4	156	
広島	240 備北	113,155	1,515	906	609	40.2	35
	241 芸北	65,331	938	587	351	37.4	45
	242 竹原	59,005	617	545	72	11.7	261
	243 福山・府中	529,293	5,035	3,958	1,077	21.4	183
	244 三原	122,704	1,284	969	315	24.5	154
	245 加茂	152,699	1,223	1,171	52	4.3	313
	246 尾道	156,233	1,541	1,1951	346	22.5	172
	247 広島	1,359,330	12,453	1,766	687	5.5	307
	248 呉	274,719	2,576	2,018	558	21.7	180
	249 江能	35,353	386	383	3	0.8	319
山口	250 宇部小野田	276,425	2,468	2,031	437	17.7	218
	251 萩	71,596	940	629	311	33.1	67
	252 柳井	84,608	1,014	716	298	29.4	105
	253 山口防府	313,650	2,681	2,300	381	14.2	240
	254 下関	306,942	2,462	2,251	211	8.6	285
	255 岩国	165,557	1,635	1,258	377	23.1	166
	256 周南	290,483	2,766	2,132	634	22.9	168
	257 長門	46,288	548	459	89	16.3	232
徳島	258 三好	57,381	950	534	416	43.8	16
	259 中央(徳島)	94,145	998	779	219	21.9	178
	260 美馬	53,313	776	506	270	34.8	58
	261 東部(徳島)	508,483	5,399	3,791	1,608	29.8	99
	262 南部(徳島)	124,591	1,604	982	622	38.8	39
香川	263 三豊	145,887	1,618	1,125	493	30.5	90
	264 大川	97,959	928	804	124	13.3	248
	265 小豆	39,962	498	415	83	16.6	230
	266 中讃	201,442	2,176	1,503	673	30.9	87
	267 高松	469,678	3,782	3,483	299	7.9	288
	268 坂出	77,610	917	669	248	27.0	134
愛媛	269 宇和島	153,602	1,913	1,177	736	38.5	40
	270 八幡浜・大洲	187,115	2,485	1,405	1,080	43.5	18
	271 今治	197,619	1,682	1,477	205	12.2	259
	272 松山	640,839	4,677	4,880	-203	-4.3	334
	273 新居浜・西条	248,177	1,734	1,830	-96	-5.5	336
	274 宇摩	98,132	903	806	97	10.8	268
高知	275 幡多	111,561	1,815	895	920	50.7	6
	276 安芸	70,011	1,087	618	469	43.1	19
	277 高幡	75,851	1,134	657	477	42.0	24
	278 高知中央	433,466	3,871	3,201	670	17.3	221
	279 仁淀川	83,238	935	707	228	24.4	155
	280 嶺川	19,389	389	267	122	31.3	82
	281 高吾北	32,793	423	365	58	13.7	243
	282 八女・筑後	145,542	1,376	1,122	254	18.4	207
	283 京築	198,162	1,816	1,481	335	18.5	206

福岡	284 久留米	459,265	3,277	3,402	-125	-3.8	332
	285 有明	277,579	2,247	2,039	208	9.3	278
	286 甘木・朝倉	94,231	844	780	64	7.6	290
	287 飯塚	206,734	2,070	1,540	530	25.6	148
	288 直方・鞍手	127,513	1,222	1,001	221	18.1	213
	289 田川	157,151	1,767	1,201	566	32.0	77
佐賀	290 唐津・東松浦	147,337	1,574	1,134	440	27.9	118
	291 佐賀	344,911	2,914	2,530	384	13.2	250
	292 杵藤	182,429	1,678	1,373	305	18.2	210
	293 鳥栖	125,859	1,114	990	124	11.1	267
	294 伊万里・北松	172,918	1,896	1,308	588	31.0	85
長崎	295 島原	133,704	1,141	1,043	98	8.6	284
	296 県央(長崎)	257,335	1,884	1,894	-10	-0.6	322
	297 下五島	52,917	624	504	120	19.3	204
	298 佐世保	355,463	2,952	2,608	344	11.6	262
	299 上五島	30,568	481	349	132	27.4	128
	300 壱岐	36,118	336	388	-52	-15.6	339
	301 長崎	555,540	4,334	4,172	162	3.7	314
	302 対馬	44,140	643	444	199	31.0	86
熊本	303 人吉・球磨	110,620	1,371	889	482	35.2	56
	304 有明	183,240	1,798	1,378	420	23.3	164
	305 阿蘇	80,056	1,168	685	483	41.3	30
	306 天草	159,336	2,047	1,215	832	40.6	33
	307 山鹿・鹿本	93,881	1,007	777	230	22.8	170
	308 八代	160,635	1,405	1,224	181	12.9	254
	309 熊本中央	957,524	7,853	7,721	132	1.7	318
	310 菊池	53,258	551	506	45	8.2	287
	311 水俣・芦北	63,746	728	577	151	20.8	188
大分	312 日田・玖珠	114,175	1,168	912	256	21.9	179
	313 佐伯	90,337	1,042	754	288	27.7	122
	314 宇佐・高田	95,725	1,129	790	339	30.1	93
	315 中津・下毛	87,336	845	734	111	13.2	251
	316 東国東	40,815	676	421	255	37.7	43
	317 大分	476,653	3,873	3,538	335	8.6	282
	318 別杵速見	184,469	1,735	1,387	348	20.1	196
	319 白津	64,097	705	579	126	17.9	216
	320 竹田・直入	31,403	443	355	88	19.8	200
	321 大野	57,510	752	535	217	28.9	109
	宮崎	322 都城北諸方	198,289	1,637	1,482	155	9.5
323 西諸		92,766	1,017	770	247	24.3	158
324 宮崎県北部		275,318	3,084	2,023	1,061	34.4	59
325 宮崎東諸県		409,800	2,686	3,019	-333	-12.4	338
326 日南串間		93,850	1,084	777	307	28.3	112
327 宮崎県西都児湯		117,416	1,291	934	357	27.7	123
鹿児島	328 北薩	100,578	1,134	822	312	27.5	125
	329 川薩	135,107	1,529	1,052	477	31.2	83
	330 南薩	105,330	1,335	853	482	36.1	51
	331 指宿	67,166	764	599	165	21.5	181
	332 大隅	280,814	3,218	2,062	1,156	35.9	52
	333 始良・伊佐	161,378	1,659	1,229	430	25.9	147
	334 鹿児島	755,025	5,661	5,867	-206	-3.6	330
	335 奄美大島	136,86	2,367	1,064	1,303	55.0	2
	336 熊毛	751,441	853	494	359	42.1	23
沖縄	337 宮古	58,119	911	539	372	40.9	31
	338 北部(沖縄)	122,302	1,779	967	812	45.7	15
	339 八重山	47,639	779	468	311	39.9	36
	340 中部(沖縄)	430,942	3,839	3,181	658	17.1	224
	341 南部(沖縄)	618,489	5,633	4,692	941	16.7	229
	広域市町村圏計	71,264,139	678,620	555,373	123,247	18.2	

宮	1 * 仙台	1,344,117	11,078	12,376	-1,298	-11.7	16
埼 玉	2 * 埼玉中央	2,111,202	15,824	21,492	-5,668	-35.8	23
	3 * 埼玉県利根	657,630	4,847	5,432	-585	-12.1	17
	4 * 埼玉東部	1,140,092	7,986	10,182	-2,196	-27.5	21
	5 * 埼玉西部第一	1,531,332	11,344	14,477	-3,133	-27.6	22
	6 * 埼玉西部第二	349,744	2,881	2,764	117	4.1	5
東 京	7 * 西多摩	385,537	2,655	3,058	-403	-15.2	20
	8 * 多摩北部	649,051	4,947	5,354	-407	-8.2	12
愛 知	9 * 尾張西部	487,340	3,486	3,918	-432	-12.4	19
	10 * 知多	560,908	5,107	4,561	546	10.7	3
	11 * 尾張北部	667,874	5,054	5,526	-472	-9.3	14
	12 * 尾張東部	380,829	2,947	3,019	-72	-2.4	8
	13 * 海部津島	313,465	2,442	2,470	-28	-1.1	7
	14 * 尾張中部	146,897	1,359	1,182	177	13.1	2
	15 * 衣浦東部	419,708	3,481	3,427	54	1.6	6
京	16 * 京都南部	572,662	5,067	4,665	402	7.9	4
大 阪	17 * 中河内	841,559	6,513	7,167	-654	-10.0	15
	18 * 泉北	1,097,229	8,905	9,735	-830	-9.3	13
	19 * 南河内	680,956	5,035	5,647	-612	-12.1	18
	20 * 泉南	553,549	5,255	4,496	759	14.4	1
	21 * 北河内	1,196,131	10,182	10,774	-592	-5.8	10
兵	22 * 阪神	1,613,314	14,323	15,424	-1,101	-7.7	11
福 岡	23 * 福岡	2,045,199	13,215	20,656	-7,441	-56.3	24
	24 * 北九州	1,161,795	9,937	10,410	-473	-4.8	9
	広域行政圏計	20,918,120	163,870	188,210	-24,340	-14.9	
	合計	92,182,259	842,490	743,584	98,906	11.7	

広域市町村圏の規模と超過率の間には密接な関係が認められる。表4はこれを示す。広域市町村圏の規模が30万人未満の場合、平均超過率は20%以上であり、合併の効果は大変大きい。しかし、30万人を越えると超過率は急激に低下し、100万人以上ではマイナスになる。拙稿 [1] で示したように、市部の回帰式は人口規模33万人の都市規模で人口当たり職員数が最

表4 広域市町村圏の人口規模と超過率

広域市町村圏 の人口規模 (人)	平均 超過率 (%)	広域市町村圏 の数
100万以上	-7.6	3
75~100万未満	3.6	7
50~75万未満	8.8	14
40~50万未満	10.5	17
30~40万未満	13.5	27
20~30万未満	20.3	56
10~20万未満	25.8	102
5~10万未満	27.7	89
5万未満	24.7	26

低となり、それ以後は、人口当たり職員数がかえって増大することを考えれば、これは納得がいく。

特殊事情やサービスの質の問題は残されているが、広域合併の効果は十分あるといえる。中国地方ではすべての広域市町村圏で合併の効果はプラスである。

6. 2 大都市周辺地域広域行政圏の場合

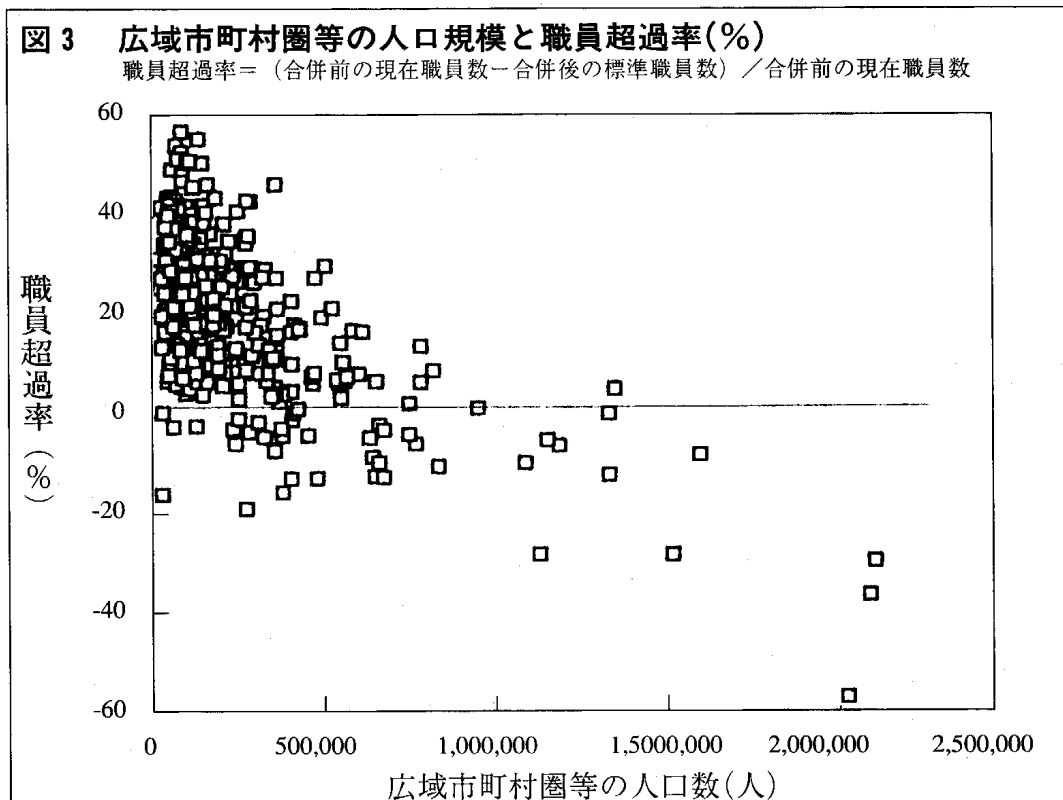
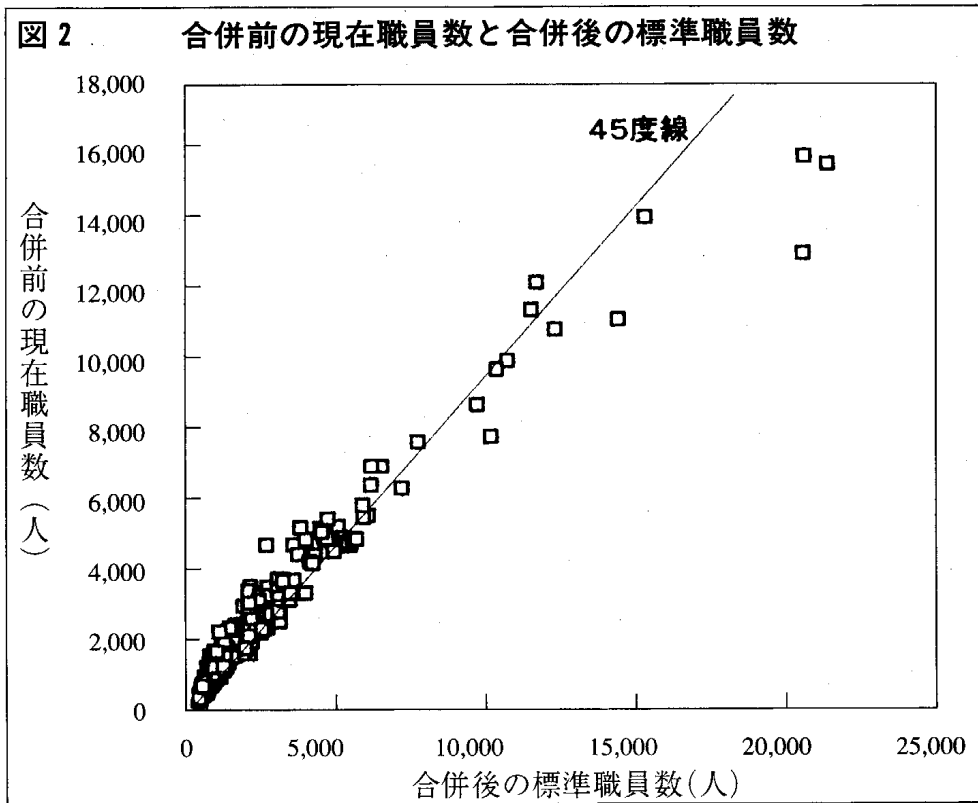
他方、大都市周辺地域広域行政圏については状況は異なる。この行政圏は表3の末尾に*印で示されているが、全24圏のうち、超過数のプラスは6圏だけで、残りの18圏はマイナスである。大都市周辺のあまりに大きな大都市周辺地域広域行政圏は、合併の効果がかえってマイナスとなることが分かる。大都市周辺地域広域行政圏はいずれも人口規模が大きく、もはや規模の経済が働かなくなって、むしろ規模の不経済が働いていることが分かる。24の大都市周辺地域広域行政圏のうち、人口30万人未満は愛知県尾張中部のみであるが、この規模では規模の経済が作用して、超過率は13.1%で、プラスである。これは表5にまとめて示してある。

表5 大都市周辺地域広域行政圏の人口規模と超過率

大都市周辺地域 広域行政圏の 人口規模 (人)	平均 超過率 (%)	大都市周辺地域 広域行政圏の数
150万以上	-31.9	4
100～150万未満	-11.8	5
60～100万未満	-10.4	6
40～60万未満	4.4	5
30～40万未満	-3.7	4
30万未満	13.1	1

6. 3 広域行政合併の職員数への効果

以上の広域市町村圏と大都市周辺地域広域行政圏との両者について、図示したのが図2と図3である。まず図2は、合併前の現在職員数と合併後



の標準職員数との関係を示している。45度線より上の圏域は超過数がプラスであり、321の広域市町村圏と6の大都市周辺地域広域行政圏、計327の圏域を示す。他方、45度線より下の圏域は超過数がマイナスの圏域であり、20の広域市町村圏と18の大都市周辺地域広域行政圏、計38の圏域を示す。

また、圏域の規模と超過数との関係を図示したのが図3である。広域市町村等の規模が大きいほど超過数はマイナス傾向をもつ。とくに100万人を越える圏域は殆どマイナスであり、規模の不経済が働いていると考えてよいであろう。しかしながら、多くの広域市町村圏は人口規模50万以下であり、そこでは概ね超過率はプラスであり、合併の効果はあると考えられる。

以上の広域市町村圏と大都市周辺地域広域行政圏の分析を通じて、広域市町村圏の場合には広域行政合併の職員数に与える効果はまずプラスであり、逆に、大都市周辺地域広域行政圏の場合には多くはマイナスであるといえる。両者をまとめて、広域行政合併の職員数に与える効果をみると、人口規模30～40万人をめぐり、それ以下の規模の広域行政合併は効果が大きく、推進するべきであると考えられる。それ以上については、広域市町村圏の場合には概ねプラスであるが、個別の検討も必要であろう。もとより、特殊事情や行政サービスの質の点は考察されていないので注意を要する。

6. 4 広域行政合併の効果の金額換算

上記のように、広域市町村圏をベースとする市町村合併の職員数に対する効果は全国で約12万3000人と推計されたが、これは財政規模との関連でどの程度のものであろうか。あるいは、事業に換算すると、どのような事業に相当するであろうか。

平成6年度『市町村別決算状況調』（地方財務協会刊）によると、全国の全市の人件費総計は7兆2650億円、職員総計は82万5807人、したがって職員1人当たり人件費は約880万円である。他方、全国の全町村については、人件費総額2兆4926億円、職員総計31万8311人、したがって職員1人当たり人件費は約783万円である。ゆえに、職員1人当たり人件費の全市と全町

村の単純平均は約831万円となる。(市町村全体としての人件費総計は9兆7576億円で、職員総計は114万4118人であり、したがって職員1人当たり人件費は約853万円となる。しかし、広域市町村圏は概ね非大都市圏にあるので、職員1人当たり人件費の概数として、この853万円よりも、上記の単純平均である831万円を想定する方が適切であろう。人件費は本稿の主要テーマではないので、ここでは概算に留め、厳密な分析は続稿に譲る。)

したがって、広域市町村圏をベースとする市町村合併の職員数に対する効果を人件費に換算すると、年間約1兆247億円に相当する。これは、同年度のGDPの0.21%、国の一般会計決算額の1.37%に相当し、また人口208万人を擁する名古屋市の平成6年度の歳出総額1兆428億円にほぼ等しい。人口13万人の山口市の平成6年度歳出総額371億円の27.6倍である。県のレベルでは、人口286万人の広島県の平成6年度歳出総額1兆611億円に相当し、人口155万人の山口県の歳出総額7,213億円の約1.4倍に当たる。概算ではあるが、無視し得ない大きな数である。

ちなみに、建設省高速国道課によれば、高速道路(正確には高速自動車国道)の建設費は、もとより変動はあるが、近年の平均では、1キロメートル当たり約50億円(うち約2割が用地費)とのことである。そうすれば、先の人件費換算額1兆247億円は高速道路205キロメートル分に相当し、これは東名高速道路では東京から掛川までの距離であり、中国自動車道では大阪から岡山県西部の北房・新見までの距離である。1年間にこれだけの人件費がもし節約できたとしたら、その効果は大きい。

また、下水道工事に換算すると、たとえば山口市では、平成2年度から6年度までの5年間の平均で、1キロメートル当たり下水道工事費(正確には管渠事業費)は約1億9000万円であるので、1年間の節約人件費は下水道5,400キロメートルに相当する。同期間の山口市での下水道工事は年平均10.855キロメートルであるから、約540年分の工事費に相当する。

新幹線に換算するとどうであろうか。新幹線も種々あるが、最も新しい上越新幹線(大宮・新潟間)では、1キロメートル当たり事業費(用地費

を含む)は約60億円であるから、先の年間人件費節約分は上越新幹線に換算すると170キロメートル分に相当し、それは上越新幹線(大宮・新潟間)距離の63%にあたる。博多・長崎間の現在のJR営業距離が約154キロメートルであるから、もし、1キロメートル当たり事業費を上越新幹線と同様とすれば、町村合併による、わずか1年分の人件費節約で長崎新幹線を建設して余りあることになる。事態がそう簡単に進まないのは承知しながらも、合併の効果の大きさに驚かざるをえない。

7. おわりに

本稿は、我が国の広域行政体制の現状と広域行政合併の現代的意義について一瞥した後、主に、現在日本における広域行政合併の職員数に対する効果を数量的に推計したものである。その主要な結果は次の通りである。

①日本が現在直面している改革の近現代史的意義に照らしてみると、広域行政合併は喫緊の課題であり、種々の特殊事情に配慮はしながらも、できるだけ早くなされるべきである。

②広域市町村圏をベースとする広域行政合併の職員数に与える効果としては、全国の広域市町村圏地域全体として、約12万3000人の職員の超過を発生させ、それは現在職員数の18.2%に当たる。

③341の広域市町村圏のうち、94.1%にあたる321の広域市町村圏では、合併の効果はプラス(現在職員数が標準職員数より大きく、超過数がプラス)である。

④大都市周辺地域広域行政圏では、合併の効果がプラスであるのは全24圏のうち6圏(25.0%)のみであり、合併の効果がかえってマイナスとなることが多い。

⑤職員数に与える効果の点でみると、人口規模30~40万人をめどにして、それ以下の規模の広域行政合併は効果が大きく、推進するべきであると考え

える。それ以上については、広域市町村圏の場合は概ねプラスであるが、個別の検討も必要であろう。

⑥広域市町村圏をベースとする市町村合併の職員数に対する効果は全国で約12万3000人と推計されたが、それは、人件費に換算すると年間約1兆247億円であり、名古屋市や広島県の年間歳出総額にほぼ等しい。それはまた、合併による1年間の人件費節約分で、上越新幹線と同じコスト計算による場合の長崎新幹線を建設してなお余りある、ということの意味する。

もとより、以上の推計では各地域の地理的歴史的な特殊事情や行政サービスの質の点は考察されていないので注意を要する。

関連拙稿論文

- [1] 「都市規模と都市の職員数」, 『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第8号, 41~66頁, 1997年。
- [2] 「都市規模とニューサービス業の階層性および成長性」, 『山口経済学雑誌』第45巻第4号, 1997年。
- [3] 「都市規模とニューサービス業の集積性および多様性」, 『広島大学経済論叢』(広島大学経済学会) 第20巻第4号, 53~72頁, 1997年。
- [4] "Urban Structure and Rank-Size Rule of Cities — An Examination of Cases in Japan from 1975 to 1955—", 『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第7号, 43~66頁, 1996年。
- [5] 「都市の順位・規模の法則について」, 『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第6号, 37~42頁, 1995年。
- [6] "Agglomeration Economies and House Rent", 『山口経済学雑誌』第43巻第1・2号, 1~21頁, 1995年。
- [7] 「日本における都市集積の経済性」, 『山口経済学雑誌』第42巻第5・6号, 1~30頁, 1995年。
- [8] 「都市領域と都市規模」, 『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第5号, 25~41頁, 1994年。
- [9] 「山口県における中核都市形成の必要性」, 『山口経済学雑誌』第41巻第3・4号, 29~99頁, 1993年。
- [10] 「サービス経済化と大都市圏への経済力集中」, 『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第2号, 57~78頁, 1991年。
- [11] 「都市規模とニューサービス業」, 『山口経済学雑誌』第39巻第3・4号, 1~36頁, 1990年。
- [12] 「都市集積の経済性の計測」, 『山口経済学雑誌』第37巻第3・4号, 59~98頁, 1988年。
- [13] 「地域別賃金格差の「都市的」要因」, 『現代経済学の展開』(春秋社), 303~315頁, 1987年。
- [14] 「都市規模とサービス業」, 『山口経済学雑誌』第36巻第1・2号, 1~40頁, 1986年。